

第二号議案 平成28年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

平成29年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	655,220	798,344	△ 143,124
座預金	22,298,207	23,376,286	△ 1,078,079
普通預金	607,435	2,136,744	△ 1,529,309
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
仮払金	2,160	0	2,160
未払費用	676,198	273,050	403,148
流動資産計	1,281,636	1,281,636	0
流動資産計	70,020,856	72,366,060	△ 2,345,204
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,508,600	22,124,000	△ 6,615,400
賞与引当資産	4,500,000	4,300,000	200,000
減価償却引当資産	4,650,569	6,426,074	△ 1,775,505
特定資産合計	24,659,169	32,850,074	△ 8,190,905
(3) その他の固定資産			
什器備品	269,704	388,676	△ 118,972
事務所総合設備費	1,315,657	1,461,170	△ 145,513
ソフトウェア	211,680	317,520	△ 105,840
電話加入権	170,310	170,310	0
借入金	14,240,400	14,240,400	0
出資	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	16,217,751	16,588,076	△ 370,325
固定資産合計	198,632,330	207,193,560	△ 8,561,230
資産合計	268,653,186	279,559,620	△ 10,906,434
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払会費	2,375,631	1,602,397	773,234
前受預り	7,025,833	7,388,333	△ 362,500
諸賞与引当金	612,807	637,469	△ 24,662
流動負債合計	4,500,000	4,300,000	200,000
流動負債合計	14,514,271	13,928,199	586,072
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,508,600	22,124,000	△ 6,615,400
固定負債合計	15,508,600	22,124,000	△ 6,615,400
負債合計	30,022,871	36,052,199	△ 6,029,328
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	238,630,315	243,507,421	△ 4,877,106
(うち基本財産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
(うち特定資産への充当額)	4,650,569	6,426,074	△ 1,775,505
正味財産合計	238,630,315	243,507,421	△ 4,877,106
負債及び正味財産合計	268,653,186	279,559,620	△ 10,906,434

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	53,577	69,470	△ 15,893
特定資産運用益	2,962	6,694	△ 3,732
受取会費	129,147,900	130,267,900	△ 1,120,000
雑収益	4,925,692	6,728,781	△ 1,803,089
経常収益計	134,130,131	137,072,845	△ 2,942,714
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	128,945,351	125,772,611	3,172,740
給料手当	5,850,000	10,530,000	△ 4,680,000
退職給付費用	28,837,741	23,896,861	4,940,880
賞与引当金繰入	3,564,392	2,633,345	931,047
福利厚生費	4,018,984	3,839,737	179,247
研修費	5,760,395	5,528,805	231,590
旅費交通費	4,500	22,239	△ 17,739
通信運搬費	4,658,252	4,864,601	△ 206,349
減価償却費	3,865,248	3,772,436	92,812
ソフトウェア償却費	238,036	319,684	△ 81,648
消耗什器備品費	95,256	95,256	0
消耗品費	65,272	81,468	△ 16,196
印刷製本費	2,337,750	2,370,742	△ 32,992
光熱水道費	16,013,376	14,864,130	1,149,246
賃借料	214,192	242,089	△ 27,897
諸謝金	14,198,879	14,826,823	△ 627,944
会場借上費	24,524,320	21,940,546	2,583,774
租税公課	9,437,215	9,162,728	274,487
委託費	21,780	25,740	△ 3,960
雑費	689,692	1,966,514	△ 1,276,822
管理費	4,550,071	4,788,867	△ 238,796
役員報酬	10,061,886	10,868,437	△ 806,551
給料手当	650,000	1,170,000	△ 520,000
退職給付費用	3,506,559	2,956,645	549,914
賞与引当金繰入	426,608	315,655	110,953
福利厚生費	481,016	460,263	20,753
研修費	689,439	662,729	26,710
旅費交通費	500	2,471	△ 1,971
通信運搬費	517,584	144,645	372,939
減価償却費	89,736	118,400	△ 28,664
ソフトウェア償却費	26,449	35,521	△ 9,072
消耗什器備品費	10,584	10,584	0
消耗品費	7,253	9,052	△ 1,799
印刷製本費	82,692	103,962	△ 21,270
光熱水道費	57,240	50,000	7,240
賃借料	23,799	26,899	△ 3,100
諸謝金	1,577,653	1,647,425	△ 69,772
会場借上費	186,400	182,080	4,320
租税公課	815,348	433,800	381,548
委託費	2,420	2,860	△ 440
雑費	681,952	1,860,661	△ 1,178,709
経常費用計	228,654	674,785	△ 446,131
経常費用計	139,007,237	136,641,048	2,366,189
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,877,106	431,797	△ 5,308,903
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,877,106	431,797	△ 5,308,903
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,877,106	431,797	△ 5,308,903
一般正味財産期首残額	243,507,421	243,075,624	431,797
一般正味財産期末残額	238,630,315	243,507,421	△ 4,877,106
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高			
	238,630,315	243,507,421	△ 4,877,106

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	53,577	0	0	53,577
特定資産運用益	2,962	0	0	2,962
受取会費	109,775,715	19,372,185	0	129,147,900
雑収益	4,925,692	0	0	4,925,692
経常収益計	114,757,946	19,372,185	0	134,130,131
(2) 経常費用				
事業費	128,945,351	0	0	128,945,351
役員報酬	5,850,000	0	0	5,850,000
給料手当	28,837,741	0	0	28,837,741
退職給付費用	3,564,392	0	0	3,564,392
賞与引当金繰入	4,018,984	0	0	4,018,984
福利厚生費	5,760,395	0	0	5,760,395
研修費	4,500	0	0	4,500
旅費交通費	4,658,252	0	0	4,658,252
通信運搬費	3,865,248	0	0	3,865,248
減価償却費	238,036	0	0	238,036
ソフトウェア償却費	95,256	0	0	95,256
消耗什器備品費	65,272	0	0	65,272
消耗品費	2,337,750	0	0	2,337,750
印刷製本費	16,013,376	0	0	16,013,376
光熱水道費	214,192	0	0	214,192
賃借料	14,198,879	0	0	14,198,879
諸謝金	24,524,320	0	0	24,524,320
会場借上費	9,437,215	0	0	9,437,215
租税公課	21,780	0	0	21,780
委託費	689,692	0	0	689,692
雑費	4,550,071	0	0	4,550,071
管理費	0	10,061,886	0	10,061,886
役員報酬	0	650,000	0	650,000
給料手当	0	3,506,559	0	3,506,559
退職給付費用	0	426,608	0	426,608
賞与引当金繰入	0	481,016	0	481,016
福利厚生費	0	689,439	0	689,439
研修費	0	500	0	500
旅費交通費	0	517,584	0	517,584
通信運搬費	0	89,736	0	89,736
減価償却費	0	26,449	0	26,449
ソフトウェア償却費	0	10,584	0	10,584
消耗什器備品費	0	7,253	0	7,253
消耗品費	0	82,692	0	82,692
印刷製本費	0	57,240	0	57,240
光熱水道費	0	23,799	0	23,799
賃借料	0	1,577,653	0	1,577,653
諸謝金	0	186,400	0	186,400
会場借上費	0	815,348	0	815,348
租税公課	0	2,420	0	2,420
委託費	0	681,952	0	681,952
雑費	0	228,654	0	228,654
経常費用計	128,945,351	10,061,886	0	139,007,237
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,187,405	9,310,299	0	△ 4,877,106
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,187,405	9,310,299	0	△ 4,877,106
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	9,310,299	△ 9,310,299	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,877,106	0	0	△ 4,877,106
一般正味財産期首残額	243,507,421	0	0	243,507,421
一般正味財産期末残額	238,630,315	0	0	238,630,315
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	238,630,315	0	0	238,630,315

Ⅲ. 財 産 目 録

(単位:円)

平成29年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運用資金として	655,220	
預金	当座預金	運用資金として	22,298,207	
	普通預金	運用資金として	607,435	
	定期預金	運用資金として	44,500,000	
仮払金 大和初社銀行残高証明書手数料	大和証券	残高証明書発行手数料として	2,160	
未収金 I F A日本支部総会費用 租税研究購読料	I F A日本支部	I F A総会費用立替金として	207,430	
		28年度分租税研究購読料として	468,768	
前払費用 三菱地所賃借料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,281,636	
流動資産合計			70,020,856	
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178	
	銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232	
特定資産				
退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	15,508,600	
賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	4,500,000	
減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	4,650,569	
その他固定資産				
什器備品	郵便料金計他	公益目的保有財産である	269,704	
事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,315,657	
電話加入権		公益目的保有財産である	170,310	
ソフトウェア		公益目的保有財産である	211,680	
借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	14,240,400	
出資金	しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000	
固定資産合計			198,632,330	
資産合計			268,653,186	
(流動負債)				
未払金 アルバイト給与 コピー代 会場費用 出向者給与 租税研究3月号 3月会合・研究会講師謝礼		アルバイトに対する給与の未払いである	2,375,631	
		富士ゼロックス	80,000	
		日本工業倶楽部	221,549	
		出向者に対する給与の未払いである	202,192	
		第一資料印刷	160,000	
		講師に対する謝礼の未払いである	945,972	
			765,918	
	前受会費	会員に対するもの	平成29年度会員の会費の前受である	7,025,833
	預り金			612,807
	所得税預り金	従業員に対するもの	所得税預り金	383,763
住民税預り金	従業員に対するもの	住民税預り金	74,200	
その他預り金	I F A日本支部への請求と相殺予定 租税研究購読料	I F A日本支部総会 参加費 29年度分租税研究購読料	105,500 49,344	
賞与引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員7名H29.1~H29.3対象月分賞与を積立	4,500,000	
流動負債合計			14,514,271	
(固定負債)				
退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,508,600	
固定負債合計			15,508,600	
負債合計			30,022,871	
正味財産合計			238,630,315	

公益目的財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定基準	公益認定後取得 不可欠特定基準	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益事業
什器備品			郵便料金計他 269,704円	公益事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,315,657円	公益事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益事業
ソフトウェア			ソフトウェア 211,680円	公益事業
借室敷金			貸借事務所敷金 14,240,400円	公益事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益事業
合計			173,973,161円	

IV. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

平成29年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	22,124,000	3,991,000	10,606,400	15,508,600
	賞与引当資産	4,300,000	4,500,000	4,300,000	4,500,000
	減価償却引当資産	6,426,074	264,484	2,039,989	4,650,569
	特定資産計	32,850,074	8,755,484	16,946,389	24,659,169

2. 引当金の明細

(単位:円)

平成29年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,300,000	4,500,000	4,300,000	0	4,500,000
退職給付引当金	22,124,000	3,991,000	10,606,400	0	15,508,600
合計	26,424,000	8,491,000	14,906,400	0	20,008,600

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産…定額法
 - ②無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成29年3月31日現在				
科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	22,124,000	3,991,000	10,606,400	15,508,600
賞与引当資産	4,300,000	4,500,000	4,300,000	4,500,000
減価償却引当資産	6,426,074	264,484	2,039,989	4,650,569
小計(特定資産)	32,850,074	8,755,484	16,946,389	24,659,169
合計	190,605,484	8,755,484	16,946,389	182,414,579

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

平成29年3月31日現在				
科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	15,508,600	0	0	15,508,600
賞与引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
減価償却引当資産	4,650,569	0	4,650,569	0
小計(特定資産)	24,659,169	0	4,650,569	20,008,600
合計	182,414,579	0	162,405,979	20,008,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成29年3月31日現在			
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,250,112	2,980,408	269,704
事務所総合設備費	2,985,818	1,670,161	1,315,657
合計	6,235,930	4,650,569	1,585,361